



# 平成25年度決算説明資料

## Contents

I 平成25年度決算の概要			ページ	II 平成25年度決算の計数			ページ
1.	業績ハイライト	《単》	1	1.	損益状況	《単・連》	9
2.	損益の状況	《単》	2	2.	業務純益	《単》	11
3.	主要勘定の状況	《単》	4	3.	利鞘	《単》	11
4.	経営の健全性について	《単》	6	4.	有価証券関係	《単》	12
5.	配当の状況	《単》	8	5.	退職給付関連	《単》	13
6.	平成26年度業績予想	《単・連》	8	6.	自己資本比率（国内基準）	《連・単》	14
				7.	ROE	《単》	15
				8.	ROA、OHR	《単》	15
				9.	預金、貸出金の残高	《単》	15
				10.	リスク管理債権の状況	《単》	17
				11.	貸倒引当金の状況	《単》	18
				12.	金融再生法開示債権の状況	《単》	18
				13.	業種別貸出状況等	《単》	20

## I 平成25年度決算の概要【単体】

### 1. 業績ハイライト

#### (1) 損益の状況

#### 増収・増益決算

(単位:百万円)

	平成25年度			平成24年度	公表計数 (11/14開示)	
	前年度 対比	増減率	公表計数 対比			
経常収益	46,358	1,159	2.5%	45,199	—	—
経常費用	33,492	△ 218	△ 0.6%	33,710	—	—
経常利益	12,866	1,377	11.9%	11,489	11,000	1,866
当期純利益	7,664	1,282	20.0%	6,382	6,700	964

- **経常収益**は、前年度対比11億円増加の463億円となりました。  
(主な増収要因)
  - 投資信託、保険等の販売手数料など役務取引等収益が増加
  - 与信費用の減少により貸倒引当金の戻入益を計上
  - 国債等債券売却益が増加(主な減収要因)
  - 貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少
- **経常費用**は、前年度対比2億円減少の334億円となりました。  
(主な減少要因)
  - 国債等債券売却損の減少などによりその他業務費用が減少(主な増加要因)
  - 物件費などの経費が増加
- **経常利益**は、前年度対比13億円(11.9%)増加の128億円、**当期純利益**は、同12億円(20.0%)増加の76億円となりました。

#### (2) 経営の健全性確保への取り組み

- **不良債権比率**は、前年度末対比0.52ポイント低下し2.47%となりました。
- 「**その他有価証券**」評価差額は、489億円の評価益となりました。
- **自己資本比率**は、新基準(バーゼルⅢ)で算出しており、13.13%となりました。

#### (3) 配当金

- 1株当たりの**期末配当金**は30円を予定しており、**中間配当金**30円とあわせて年間では60円となります。

#### (4) 平成26年度の業績予想

- **経常利益**70億円、**当期純利益**45億円を予想しております。

## 2. 損益の状況

（単位：百万円）

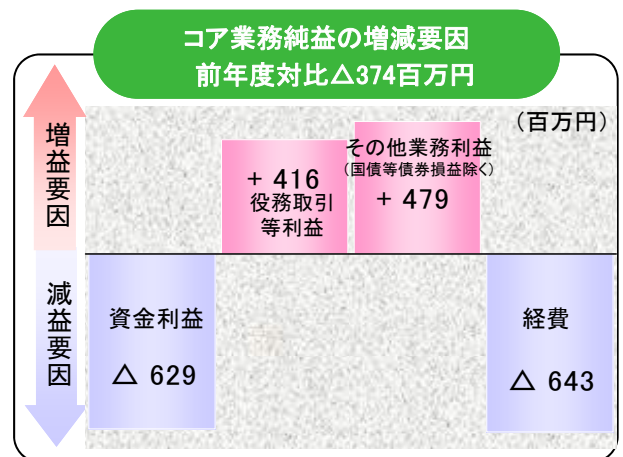
	25年度	前年度対比	増減率	24年度
経常収益	46,358	1,159	2.5%	45,199
コア業務粗利益	38,000	268	0.7%	37,732
うち資金利益	33,529	△ 629	△ 1.8%	34,158
うち役務取引等利益	4,447	416	10.3%	4,031
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	22	479	104.8%	△ 457
経費(△)	26,949	643	2.4%	26,306
コア業務純益	11,051	△ 374	△ 3.2%	11,425
国債等債券損益	348	650	215.2%	△ 302
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	—	—	—
業務純益	11,399	276	2.4%	11,123
臨時損益	1,466	1,101	301.6%	365
うち不良債権処理額(△) B	395	220	125.7%	175
うち貸倒引当金戻入益 C	2,181	1,458	201.6%	723
うち株式等関係損益	89	△ 622	△ 87.4%	711
経常利益	12,866	1,377	11.9%	11,489
特別損益	△ 216	36	14.2%	△ 252
当期純利益	7,664	1,282	20.0%	6,382
経常費用(△)	33,492	△ 218	△ 0.6%	33,710
与信費用(△) A+B-C	△ 1,786	△ 1,239	△ 226.5%	△ 547

### (1) コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことなどから、前年度対比3億円減少の110億円となりました。

#### 用語のご説明

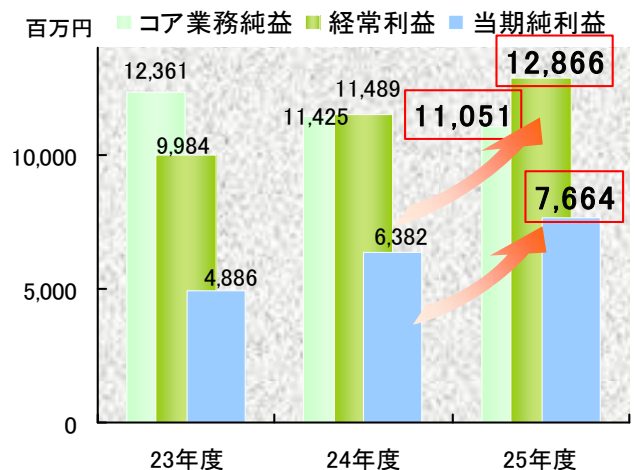
コア業務純益とは、「経常利益」から「与信費用」「有価証券関係損益」「臨時損益」を控除したものであり、銀行固有の利益指標です。



### (2) 経常利益・当期純利益

経常利益、当期純利益ともに前年度対比増益となりました。

コア業務純益が減少したものの、与信費用が減少し貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、経常利益は前年度対比13億円増益の128億円、当期純利益は同12億円増益の76億円となりました。



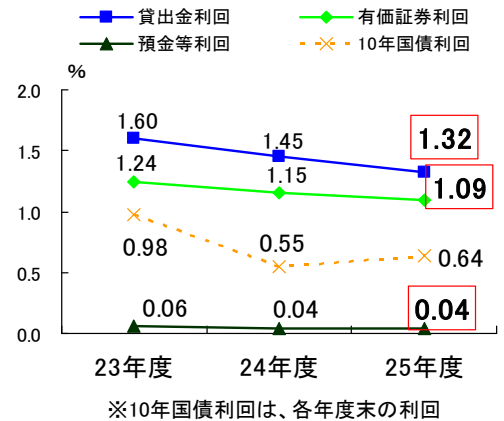
### （3）資金利益

運用資金の増加に伴い有価証券利息が増加したものの、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、資金利益は前年度対比6億円減少しました。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	前年度対比
資金利益	34,620	34,158	33,529	△ 629
うち貸出金利息	23,071	22,011	20,714	△ 1,297
うち有価証券利息	13,335	13,358	14,019	661
うち預金等利息(△)	1,715	1,354	1,294	△ 60

#### ● 利回の推移



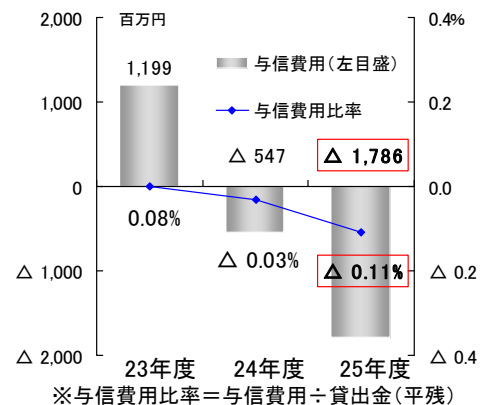
### （4）与信費用

与信費用は、お取引先への経営改善支援に継続的に取り組んだ結果、貸倒引当金繰入額が減少し戻入益を計上したことなどから、総体では前年度対比12億円減少し、17億円の戻入となりました。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	前年度対比
与信費用	1,199	△ 547	△ 1,786	△ 1,239
一般貸倒引当金繰入額	2,013	—	—	—
不良債権処理額	△ 813	175	395	220
貸出金償却	5	60	22	△ 38
個別貸倒引当金繰入額	△ 752	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 72	56	156	100
債権売却損	6	58	216	158
貸倒引当金戻入益 (△)	—	723	2,181	1,458

#### ● 与信費用と与信費用比率の推移



### （5）有価証券関係損益

国債等債券売却益が増加したものの、株式等売却益が減少したことなどにより、有価証券関係損益は概ね前年並みとなる4億円となりました。

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	前年度対比
国債等債券損益 A	726	△ 302	348	650
売却益	1,362	301	825	524
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	500	557	43	△ 514
償還損(△)	135	45	433	388
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	△ 1,743	711	89	△ 622
売却益	29	885	166	△ 719
売却損(△)	1,075	115	—	△ 115
償却(△)	697	58	76	18
有価証券関係損益 A+B	△ 1,016	409	438	29

### 3. 主要勘定の状況

#### (1) 貸出金

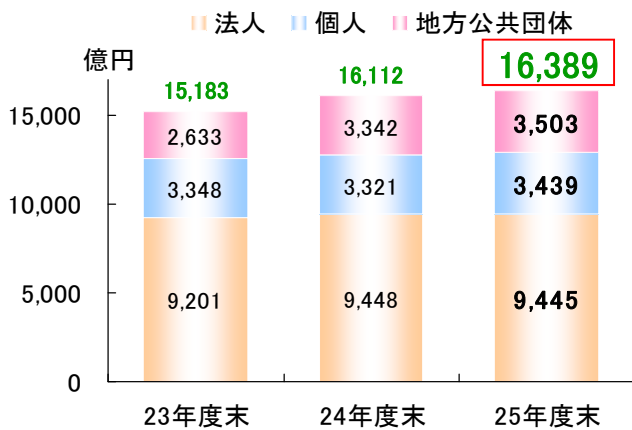
平成26年3月末の貸出金残高は、個人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年度末対比277億円(1.7%)の増加、貸出金平残は前年度対比520億円(3.4%)の増加となりました。

(単位:億円)

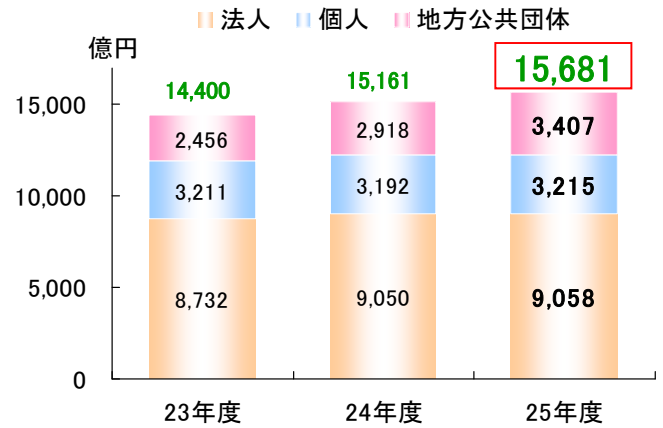
	23年度	24年度	25年度	25年度	
				前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
貸出金末残	15,183	16,112	16,389	277	1.7%
貸出金平残	14,400	15,161	15,681	520	3.4%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

#### ● 貸出金末残の推移

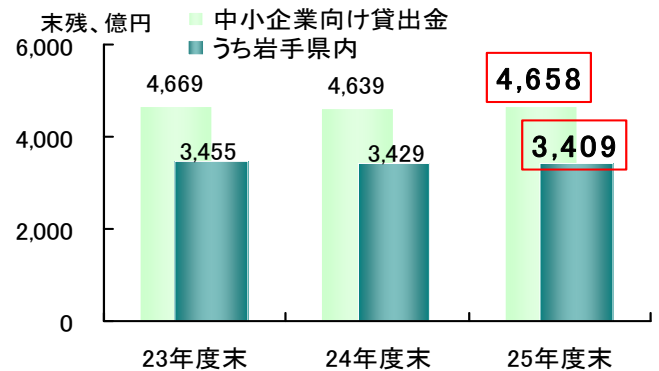


#### ● 貸出金平残の推移



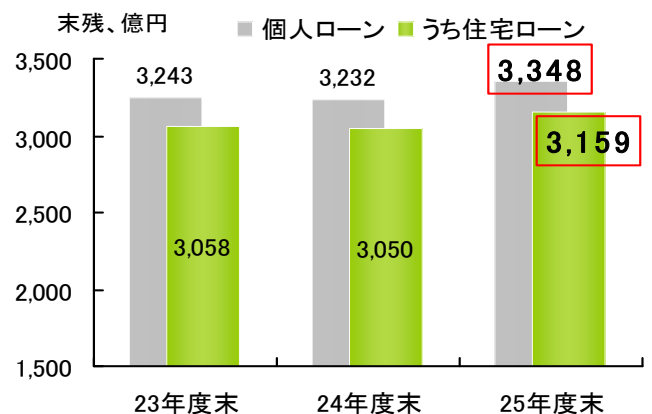
#### ① 中小企業向け貸出金

総体の中小企業向け貸出金残高は前年度末対比19億円(0.4%)増加しましたが、岩手県内向けは同20億円(0.5%)減少しました。



#### ② 個人ローン

住宅ローン残高が前年度末対比109億円(3.5%)増加したことから、総体の個人ローン残高も同116億円(3.5%)増加しました。



## (2) 預金等(譲渡性預金を含む)

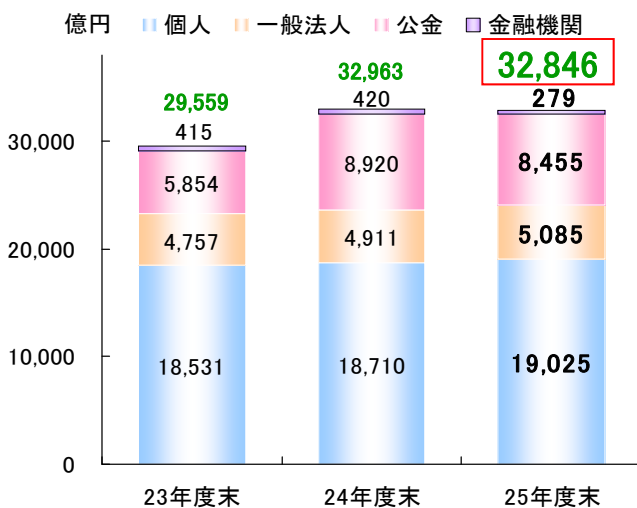
平成26年3月末の預金等残高は、公金預金の減少を主因として、前年度末対比117億円(0.3%)の減少となりました。預金等平残については、個人、法人、公金預金とも増加したことから、前年度対比1,738億円(6.0%)の増加となりました。

(単位:億円)

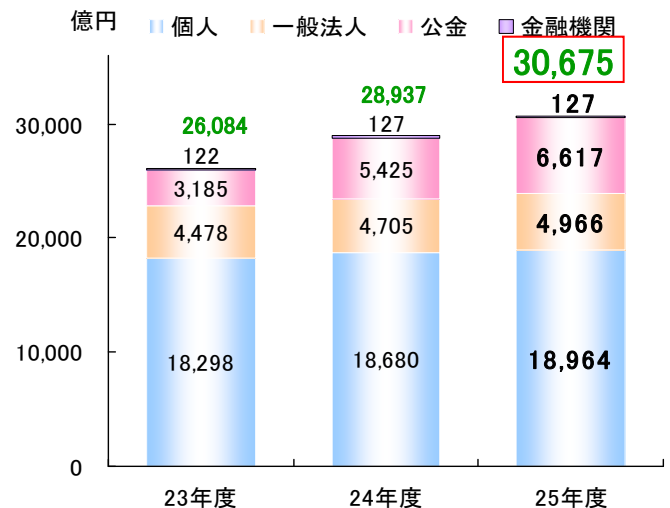
	23年度	24年度	25年度	前年度対比	前年度対比
				増減額	増減率
預金等末残	29,559	32,963	32,846	△117	△0.3%
預金等平残	26,084	28,937	30,675	1,738	6.0%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

### ● 預金等末残の推移



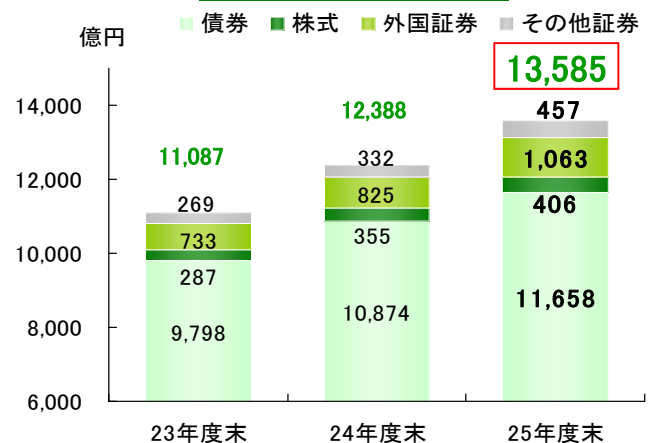
### ● 預金等平残の推移



## (3) 有価証券

平成26年3月末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債等の債券の買入れを増加させたことなどから、前年度末対比1,197億円(9.6%)の増加となりました。

### ● 有価証券末残の推移



(単位:億円)

	23年度	24年度	25年度	前年度対比	前年度対比
				増減額	増減率
有価証券末残	11,087	12,388	13,585	1,197	9.6
有価証券平残	10,738	11,547	12,807	1,260	10.9

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

## （4）預り資産

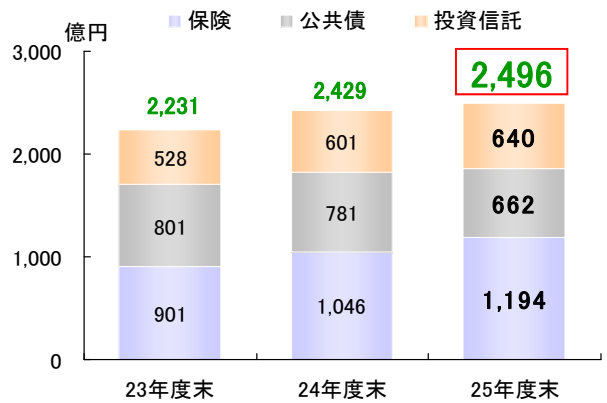
預り資産の販売額は、投資信託が前年度対比106億円、保険が同42億円増加したことなどから、総体では152億円の増加となりました。

### ● 販売額の状況

（単位：億円）

	25年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
販売合計	571	152	36.2%
投資信託	272	106	63.8%
公共債	100	4	4.1%
保険	198	42	26.9%

### ● 預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

## 4. 経営の健全性について

### （1）金融再生法開示債権の状況

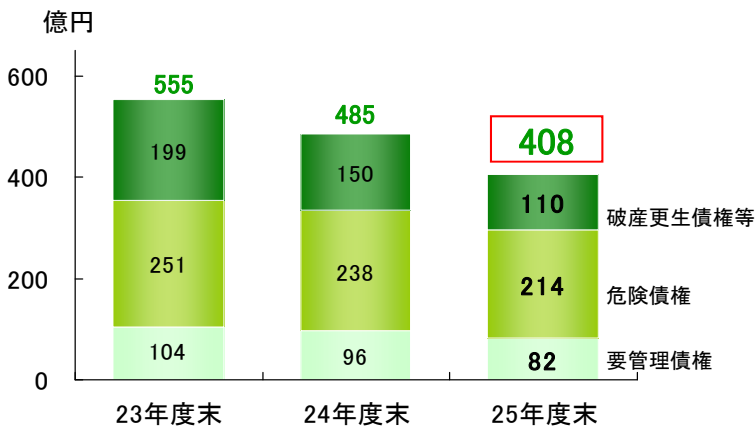
金融再生法開示債権については、前年度末対比77億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年度末対比0.52ポイント低下し2.47%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.26%となります。

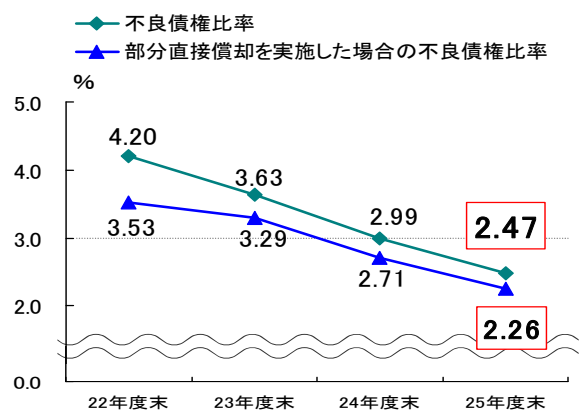
（単位：億円）

	23年度末	24年度末	25年度末	前年度末対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	199	150	110	△ 40
危険債権	251	238	214	△ 24
要管理債権	104	96	82	△ 14
合計	555	485	408	△ 77

### ● 金融再生法開示債権の推移



### ● 総与信額に対する比率の推移



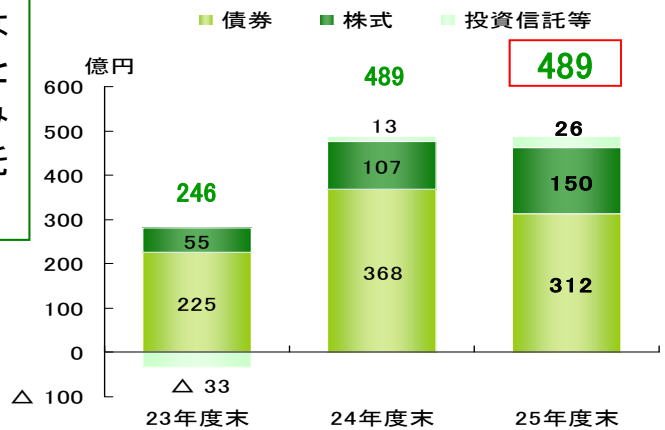
## （2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、株式相場は上昇したものの、債券の含み益が減少したことなどから、前年度末並みとなる489億円の含み益（うち債券312億円、株式150億円、投資信託等26億円）となりました。

### 用語のご説明

**有価証券の評価差額**とは、有価証券の「簿価」と「時価」との差額であり、「簿価<時価」であれば“含み益”、「簿価>時価」であれば“含み損”となります。

## ● 「その他有価証券」評価差額の推移



日経平均株価	10,083円	12,397円	14,827円
10年国債利回	0.985%	0.550%	0.645%

## （3）自己資本比率の状況

自己資本比率は平成26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。自己資本比率は13.13%となり、引き続き高い水準を確保しております。

### 【新基準（バーゼルⅢ）による算出】

（単位：億円）

	25年度
自己資本	1,538
コア資本に係る基礎項目	1,538
コア資本に係る調整項目	—
リスクアセット	11,713
自己資本比率	13.13

### 【ご参考：旧基準（バーゼルⅡ）による開示内容】

（単位：億円）

	23年度	24年度
自己資本 A+B-C	1,466	1,509
基本的項目【Tier I】A	1,301	1,353
その他利益剰余金	1,106	1,159
補完的項目【Tier II】B	168	160
一般貸倒引当金等	68	60
控除項目 C	3	4
リスクアセット	10,922	10,996
自己資本比率	13.42	13.73
うちTier I 比率	11.91	12.30

### 用語のご説明

**自己資本比率**とは、銀行の健全性を示す指標であり、この比率が高いほど**健全性は高い**と言えます。当行のような国内基準行は4%以上を維持する必要があります。



## 5. 配当の状況

- 1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、60円となる予定です。

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度
配当金総額(A)	1,102	1,193	1,065
(一株当たり年間配当額)	(60円)	※(65円)	(60円)
自己株式取得総額(B)	136	—	2,642
株主還元総額(C:A+B)	1,239	1,193	3,707
当期純利益(D)	4,886	6,382	7,664
配当性向(A÷D)	22.5%	18.7%	13.9%
自己株式還元率(B÷D)	2.7%	—	34.4%
株主還元率(C÷D)	25.3%	18.7%	48.3%

※平成24年度配当金の内訳 普通配当60円 記念配当5円

## 6. 平成26年度業績予想

- 平成26年度の業績見通しについては、利回りの低下による減収と投資に伴う償却負担の増加に加え、一定の与信コストを織り込んだことから、経常利益は前年度対比58億円減の70億円、当期純利益は同31億円減の45億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	26年度		26年度	
	第2四半期予想	前年同期対比 増減額	通期予想	前年度対比 増減額
コア業務純益	4,300	△ 1,246	9,200	△ 1,851
経常利益	3,200	△ 3,056	7,000	△ 5,866
当期純利益	2,200	△ 1,679	4,500	△ 3,164
【連結】				
経常利益	3,200	△ 3,085	7,000	△ 5,925
当期純利益	2,200	△ 1,706	4,500	△ 3,220

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

## Ⅱ 平成25年度決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		前年度対比	
業 務 粗 利 益	38,349	919	37,430
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,000	268	37,732
資 金 利 益	33,529	△ 629	34,158
役 務 取 引 等 利 益	4,447	416	4,031
そ の 他 業 務 利 益	371	1,130	△ 759
(うち国債等債券損益)	348	650	△ 302
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	26,949	643	26,306
人 件 費	14,213	163	14,050
物 件 費	11,559	610	10,949
税 金	1,176	△ 129	1,305
実 質 業 務 純 益	11,399	276	11,123
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,051	△ 374	11,425
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	11,399	276	11,123
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,051	△ 374	11,425
臨 時 損 益	1,466	1,101	365
② 不 良 債 権 処 理 額	395	220	175
貸 出 金 償 却	22	△ 38	60
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	156	100	56
債 権 売 却 損	216	158	58
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,181	1,458	723
株 式 等 関 係 損 益	89	△ 622	711
株 式 等 売 却 益	166	△ 719	885
株 式 等 売 却 損	—	△ 115	115
株 式 等 償 却	76	18	58
退 職 給 付 費 用	708	△ 328	1,036
そ の 他 臨 時 損 益	298	156	142
経 常 利 益	12,866	1,377	11,489
特 別 損 益	△ 216	36	△ 252
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 168	26	△ 194
減 損 損 失	48	△ 10	58
税 引 前 当 期 純 利 益	12,650	1,414	11,236
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,421	362	3,059
法 人 税 等 調 整 額	1,564	△ 231	1,795
当 期 純 利 益	7,664	1,282	6,382
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	△ 1,786	△ 1,239	△ 547

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	2 5 年 度		2 4 年 度
		前年度対比	
連 結 粗 利 益	38,363	920	37,443
資 金 利 益	33,529	△ 629	34,158
役 務 取 引 等 利 益	4,463	418	4,045
そ の 他 業 務 利 益	371	1,130	△ 759
営 業 経 費	27,808	332	27,476
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 1,786	△ 1,239	△ 547
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,181	1,458	723
貸 出 金 償 却	22	△ 38	60
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	156	100	56
債 権 売 却 損	216	158	58
株 式 等 関 係 損 益	89	△ 622	711
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	53	22	31
そ の 他	441	175	266
経 常 利 益	12,925	1,401	11,524
特 別 損 益	△ 216	36	△ 252
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,709	1,437	11,272
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,424	365	3,059
法 人 税 等 調 整 額	1,564	△ 233	1,797
当 期 純 利 益	7,720	1,305	6,415

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	11,481	301	11,180
-------------	--------	-----	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常損益+関連会社経常損益×持ち分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 5 年度		2 4 年度
		前年度対比	
(1) 実 質 業 務 純 益	11,399	276	11,123
職員一人当たり（千円）	7,331	196	7,135
(2) 業 務 純 益	11,399	276	11,123
職員一人当たり（千円）	7,331	196	7,135

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	2 5 年度		2 4 年度
		前年度対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.14	△ 0.05	1.19
貸 出 金 利 回	1.32	△ 0.13	1.45
有 価 証 券 利 回	1.09	△ 0.06	1.15
(2) 資 金 調 達 原 価	0.92	△ 0.04	0.96
預 金 等 利 回	0.04	—	0.04
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.40	△ 0.10	0.50
(4) 総 資 金 利 鞘	0.22	△ 0.01	0.23

国内業務部門

(単位：%)

	2 5 年度		2 4 年度
		前年度対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.11	△ 0.05	1.16
貸 出 金 利 回	1.32	△ 0.13	1.45
有 価 証 券 利 回	1.10	△ 0.06	1.16
(2) 資 金 調 達 原 価	0.92	△ 0.03	0.95
預 金 等 利 回	0.04	—	0.04
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.42	△ 0.09	0.51
(4) 総 資 金 利 鞘	0.19	△ 0.02	0.21

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成26年3月末				平成25年3月末		
		評価損益				評価損益		
		平成25年 3月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		1,325	△ 123	1,334	9	1,448	1,466	17
	債券	1,186	△ 93	1,186	0	1,279	1,279	—
	その他	139	△ 29	148	9	168	186	17
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		48,932	△ 32	50,365	1,433	48,964	51,165	2,200
	株式	15,038	4,281	15,626	588	10,757	11,640	882
	債券	31,216	△5,660	31,271	54	36,876	36,991	115
	その他	2,676	1,345	3,467	790	1,331	2,533	1,202
合 計		50,258	△ 154	51,700	1,442	50,412	52,631	2,218
	株式	15,038	4,281	15,626	588	10,757	11,640	882
	債券	32,403	△5,752	32,457	54	38,155	38,270	115
	その他	2,816	1,317	3,616	800	1,499	2,720	1,220

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	25年度	前年度対比		24年度
国 債	35.8		1.6	34.2
地 方 債	21.2	△	0.3	21.5
社 債	30.8	△	1.5	32.3
株 式	2.0	△	0.1	2.1
その他の証券	10.2		0.3	9.9
合 計	100.0		—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		26年3月末		25年3月末
				25年3月末対比
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	△ 24,570 (1.5%)	71 ( - %)	△ 24,641 (1.5%)
年金資産時価総額	(B)	23,726	1,885	21,841
未認識数理計算上の差異	(C)	2,363	△ 1,258	3,621
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	1,519	697	822
うち前払年金費用		3,072	625	2,447
うち退職給付引当金		△ 1,552	72	△ 1,624

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		25年度		24年度
				前年度対比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,283	△ 477	1,760
勤務費用	(E)	651	△ 6	657
利息費用	(F)	369	△ 3	372
期待運用収益	(G)	446	140	306
過去勤務債務処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	708	△ 328	1,036

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」 + 「利息費用」 - 「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」 + 「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は26年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	13.16%
(2) コア資本に係る基礎項目	154,415
(3) コア資本に係る調整項目	—
(4) 自己資本(2)-(3)	154,415
(5) リスクアセット	1,172,819

【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	13.13%
(2) コア資本に係る基礎項目	153,818
(3) コア資本に係る調整項目	—
(4) 自己資本(2)-(3)	153,818
(5) リスクアセット	1,171,313

（ご参考）バーゼルⅡにおける開示内容

【連結】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	14.04%	0.27%	0.09%	13.77%	13.95%
うちTier I比率	12.68%	0.33%	0.26%	12.35%	12.42%
(2) 基本的項目 (Tier I)	136,639	785	3,711	135,854	132,928
(3) 補完的項目 (Tier II)	15,003	△ 1,074	△ 1,686	16,077	16,689
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,686	6,077	6,689
うち劣後特約付借入金	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	429	10	139	419	290
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	151,213	△ 298	1,887	151,511	149,326
(6) リスクアセット	1,076,978	△ 23,048	6,731	1,100,026	1,070,247

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.99%	0.26%	0.09%	13.73%	13.90%
うちTier I比率	12.64%	0.34%	0.27%	12.30%	12.37%
(2) 基本的項目 (Tier I)	136,081	758	3,684	135,323	132,397
(3) 補完的項目 (Tier II)	15,003	△ 1,074	△ 1,683	16,077	16,686
うち一般貸倒引当金等	5,003	△ 1,074	△ 1,683	6,077	6,686
うち劣後特約付借入金	10,000	—	—	10,000	10,000
(4) 控除項目	425	9	139	416	286
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	150,659	△ 325	1,862	150,984	148,797
(6) リスクアセット	1,076,565	△ 23,075	6,703	1,099,640	1,069,862

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	25年度		24年度
		前年度対比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	6.72	△ 0.37	7.09
業務純益ベース	6.72	△ 0.37	7.09
当期純利益ベース	4.52	0.46	4.06

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	25年度		24年度
		前年度対比	
ROA(業務純益ベース)	0.35	△ 0.01	0.36
ROA(コア業務純益ベース)	0.34	△ 0.03	0.37
OHR	70.91	1.20	69.71

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末対比	
預 金 等	3,284,644	△ 11,751	3,296,395
うち 県 内	3,063,532	△ 11,036	3,074,568
預 金	3,033,234	9,268	3,023,966
うち 県 内	2,815,612	9,782	2,805,830
うち 個 人	1,902,520	31,429	1,871,091
貸 出 金	1,638,911	27,671	1,611,240
うち 県 内	1,060,204	5,569	1,054,635
うち 個 人	343,968	11,831	332,137

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		前年度対比	
預 金 等	3,067,516	173,753	2,893,763
うち 県 内	2,852,605	170,224	2,682,381
預 金	2,830,484	215,950	2,614,534
うち 県 内	2,619,369	212,197	2,407,172
うち 個 人	1,896,370	28,367	1,868,003
貸 出 金	1,568,170	51,995	1,516,175
うち 県 内	1,012,247	40,209	972,038

(注) 預金等=預金+譲渡性預金



（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末対比	
消費者ローン残高	334,817	11,534	323,283
うち住宅ローン残高	315,923	10,889	305,034
うちその他ローン残高	18,893	644	18,249

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末対比	
中小企業等貸出残高	809,823	13,760	796,063
うち個人向け残高	343,968	11,831	332,137
うち中小企業向け残高	465,854	1,928	463,926
中小企業等貸出比率	49.41%	0.01%	49.40%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末対比	
投資信託	64,061	3,904	60,157
公 共 債	66,204	△ 11,924	78,128
個人年金保険等	119,427	14,779	104,648
合 計	249,692	6,758	242,934

（注）個人年金保険等は有効契約残高額を記載しております。

預り資産手数料収入	1,857	419	1,438
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		25年度		24年度
			前年度対比	
従業員数	期 末	1,489	△ 8	1,497
	期 中 平 均	1,555	△ 4	1,559
店 舗 数	期 末	110	1	109
	期 中 平 均	109	—	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年3月末
			25年3月末対比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,651	△ 292	1,943
	延滞債権額	30,885	△ 6,026	36,911
	3カ月以上延滞債権額	91	77	14
	貸出条件緩和債権額	8,152	△ 1,462	9,614
	合 計	40,781	△ 7,703	48,484

貸出金残高（末残）	1,638,911	27,671	1,611,240
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10%	△ 0.02%	0.12%
	延滞債権額	1.88%	△ 0.41%	2.29%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	—%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.49%	△ 0.10%	0.59%
	合 計	2.48%	△ 0.52%	3.00%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,643	377	22.9%	186	49.4%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,852	593	32.0%	571	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,619	309	19.1%	285	91.9%
合 計	5,114	1,280	25.0%	1,042	81.4%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	2 6 年 3 月 末		2 5 年 3 月 末
		2 5 年 3 月 末 対 比	
貸 倒 引 当 金	9,803	△ 3,971	13,774
一 般 貸 倒 引 当 金	4,146	△ 1,718	5,864
個 別 貸 倒 引 当 金	5,657	△ 2,253	7,910
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2 6 年 3 月 末		2 5 年 3 月 末
		2 5 年 3 月 末 対 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,073	△ 4,013	15,086
危 険 債 権	21,486	△ 2,370	23,856
要 管 理 債 権	8,244	△ 1,384	9,628
小 計 ( A )	40,804	△ 7,767	48,571
正 常 債 権	1,608,920	37,162	1,571,758
合 計 ( B )	1,649,724	29,395	1,620,329
不良債権比率 ( A ) / ( B )	2.47%	△ 0.52%	2.99%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2 6 年 3 月 末		2 5 年 3 月 末
		2 5 年 3 月 末 対 比	
金融再生法開示債権 ( A )	40,804	△ 7,767	48,571
保 全 額 ( B )	32,807	△ 7,310	40,117
担保・保証等	26,971	△ 4,851	31,822
貸倒引当金	5,835	△ 2,460	8,295
保 全 率 ( B / A )	80.4%	△ 2.1%	82.5%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 ( A )	11,073	21,486	8,244	40,804
保 全 額 ( B )	11,073	18,473	3,260	32,807
担保・保証等	6,901	17,054	3,015	26,971
貸倒引当金	4,171	1,419	244	5,835
保 全 率 ( B / A )	100.0%	85.9%	39.5%	80.4%
2 5 年 3 月 末 対 比	—%	△ 3.1%	0.2%	△ 2.1%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 16	12	3	— (0)	— (9)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 110	16	破綻先債権 16
実質破綻先 94	50	44	— (6)	— (25)	危険債権 214	94	延滞債権 308
破綻懸念先 214	134	49	30 (14)			214	
要 注 意 先	要管理先 154	17	137		要管理債権 82	0	3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 2,070	764	1,305			81	貸出条件緩和債権 81
正常先 13,946	13,946				正常債権 16,089	15,981	合 計 407
合 計 16,497	14,926	1,540	30 (21)	— (34)	合 計 16,497	16,389	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末対比	
全 店 計	1,638,911	27,671	1,611,240
製 造 業	213,158	△ 13,746	226,904
農 業 ・ 林 業	6,270	△ 21	6,291
漁 業	1,025	140	885
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,976	656	2,320
建 設 業	50,535	1,577	48,958
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	41,711	3,650	38,061
情 報 通 信 業	9,229	△ 744	9,973
運 輸 業 ・ 郵 便 業	24,966	△ 2,814	27,780
卸 売 業 ・ 小 売 業	170,082	△ 9,095	179,177
金 融 業 ・ 保 険 業	156,685	4,828	151,857
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	147,291	1,877	145,414
各 種 サ ー ビ ス 業	119,893	14,477	105,416
地 方 公 共 団 体	350,367	16,076	334,291
そ の 他	344,718	10,811	333,907

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末対比	
全 店 計	40,781	△ 7,703	48,484
製 造 業	5,991	△ 3,559	9,550
農 業 ・ 林 業	86	50	36
漁 業	116	△ 66	182
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	34	△ 14	48
建 設 業	2,255	△ 394	2,649
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	△ 122	122
情 報 通 信 業	456	△ 10	466
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,850	△ 39	1,889
卸 売 業 ・ 小 売 業	9,487	△ 542	10,029
金 融 業 ・ 保 険 業	567	515	52
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,938	△ 1,114	5,052
各 種 サ ー ビ ス 業	8,947	△ 1,504	10,451
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	7,049	△ 904	7,953